

事業の基礎情報

実施主体	琉球大学
事業実施地域	宜野湾市、西原町、中城村
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	教育・環境
共創パートナー	沖縄県企画部交通政策課、沖縄ICカード(株)
運行形態	モレール・路線バス（道路運送法の許可区分等：第4条）
運行主体	沖縄都市モレール(株)、(株)琉球バス交通、那覇バス(株)

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

教育施設が集中するエリアでは、通勤・通学のためのマイカー利用が増加し、周辺道路の渋滞やCO₂排出の原因となり、バスの定時性にも悪影響を及ぼしている。その結果、マイカー利用の増加、道路の混雑、バスサービスの低下、公共交通の利用減少という負のスパイラルに陥っている。さらに、土地区画整理事業が進められている宜野湾市の西普天間住宅地区において、琉球大学病院及び琉球大学医学部の移設が進められており（令和7年1月開院、令和7年4月開学予定）、この問題の一層の悪化が懸念されている。道路改良などのハード対策だけでは課題解決が難しく、インセンティブ・モデルを活用したキャンパスMaaSを導入することで、マイカーの利用頻度を減らし公共交通の利用を促すスマート通学の実現が必要である。そこで、本事業ではマイカー利用の抑制と公共交通への転換をキャンパスMaaSの仕組みで検証し、スマート通学を実現するための技術的課題を明らかにすることを目的とする。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

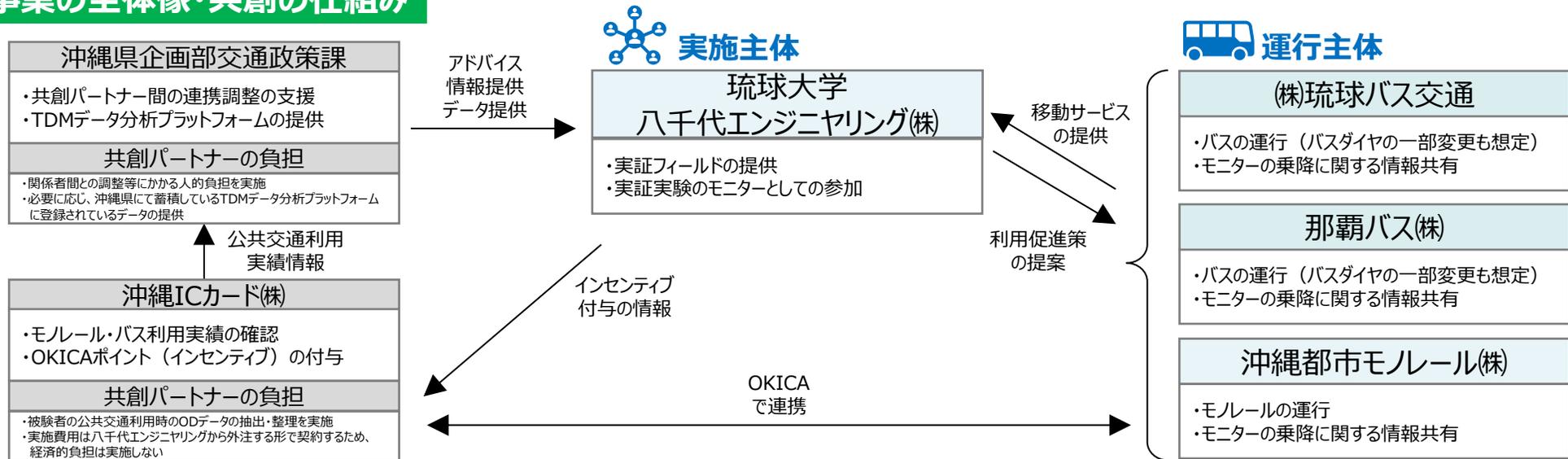
運輸局・運輸支局への事前相談

沖縄総合事務局運輸部企画室

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

琉球大学を実証実験のフィールドとし、マイカー乗り入れの有料化と、それをインセンティブの原資として活用するモデルを構築する。具体的にはモノレールやバスの運行事業者、並びに、利用状況を管理する企業と連携し、公共交通利用のデータを共有することでインセンティブ付与の条件を確認し、交通系ICカードにポイントを付与する。琉球大学のマイカー利用者をモニターとして実証実験を行い、公共交通への転換要件とマイカー利用の削減効果について検証する。

(地域の関係者との連携・協働)

- ①バスデータを管理している企業と連携し、インセンティブ付与の条件を調整した上でシステムを構築し、実証実験でバス利用者にインセンティブを付与する。
- ②沖縄県と連携し、キャンパス内外でのPR活動を展開し、本事業の目的理解の深度化とモニターとしての積極的な参画を促す。
- ③沖縄県及び地元自治体と連携し、沖縄県民が利用しやすい地域版MaaSの導入に向けた次年度以降の検討課題を明らかにする。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

- ①バス事業者と連携し、講義時間を考慮した琉大線のダイヤ変更の可能性について調整し、可能であれば実験に反映する。
- ②モノレール及びバス事業者と連携し、公共交通相互の乗継に関する情報の共有を行い、インセンティブ付与条件に反映する。

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

琉大キャンパスのスマート通学が本格導入された場合には、現在のマイカー利用6,000台の1割に相当する600台の削減によりキャンパス周辺道路の混雑緩和やCO₂排出量が減少すると予測される。また、インセンティブ付与によりマイカー利用者が公共交通に転換することで、渋滞の影響を受けていたバスの定時性が向上し、さらなるバス利用の促進に寄与する。また、定時性の向上はバス事業者にとっても効率的な運行につながり、より安定したバスサービスの提供が可能となる。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

本事業は琉球大学にアクセスする交通をターゲットにしているが、本格実装後は地元自治体との連携等によりキャンパス周辺の住民も対象とした取り組みへと拡大することで地域モビリティの向上にも寄与するものである。また、インセンティブについてはOKICAのポイントで付与する予定であるが、キャンパス周辺の店舗でOKICAシステムでの買い物を可能にすることで地域活性化への効果も期待している。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

本事業は、西普天間住宅地区への移転予定の琉球大学病院（令和7年1月）、琉球大学医学部（同4月）における交通問題の解決策として、大学として取り組むプロジェクトとして位置付けている。大学の駐車場有料化や車両の出入管理システムは今回の実証事業の結果を参考に、より具体的な検討が行われる。また、インセンティブ・モデル等の本格導入にはシステム構築を伴うが、これまでの取り組みで基本設計はできていることから1～2年の短期間で構築が可能である。このシステムは公共財の一つとして捉えており、公的負担も視野に入れた事業スキームの検討が必要である。なお、本事業は沖縄県のTDM施策推進アクションプログラムで定めたキャンパス交通エリアをテストベッドとした取り組みの一環であり、今後は地元自治体と連携して沖縄国際大学や近隣の高校も含めた取り組みへと拡大し、将来的には地域公共交通計画を担う地域版MaaSとして本島全体において沖縄県民が利活用できるシステムを目指す。

資金面	本年度の結果を踏まえた地域での展開のための検討課題を解決するための検討に要する費用はまだ未定であるが、関係自治体としては令和8年度以降の予算化を視野に検討する方向で意見が一致している。
人材面（運転手の確保）	本事業（実証実験）では現在のバスサービスのままで利用者を増やすことを目的としており、バス事業者の収益増加につながる。スマート通学が定着しバス利用者の増加が安定すれば、バス運転手の確保や増便等の可能性は高まると考えている。